

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第41期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 桐田 光修
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03)3864-3500
【事務連絡者氏名】	経理部長 片岡 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03)3864-3500
【事務連絡者氏名】	経理部長 片岡 茂
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 関西支社 (大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	14,597,370	15,187,137	16,041,114
経常利益 (千円)	—	—	1,230,056	1,569,013	1,733,169
当期純利益 (千円)	—	—	647,222	748,764	884,174
純資産額 (千円)	—	—	7,372,347	8,022,310	8,410,548
総資産額 (千円)	—	—	10,310,605	11,148,208	11,497,256
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,226.70	1,335.16	1,402.98
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	105.10	121.89	147.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	71.5	72.0	73.2
自己資本利益率 (%)	—	—	9.2	9.7	10.8
株価収益率 (倍)	—	—	10.7	14.3	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	621,110	241,002	587,310
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△790,277	△677,829	△569,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△145,332	△169,222	△287,423
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	2,104,294	1,498,244	1,228,137
従業員数 (名)	—	—	978	975	970

(注) 1 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	13,229,662	14,137,968	14,391,161	14,957,632	15,818,185
経常利益 (千円)	963,172	1,032,366	1,183,295	1,499,920	1,655,499
当期純利益 (千円)	450,537	512,333	619,428	709,883	842,633
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	833,200	833,200	833,200	833,200	833,200
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	6,211,558	6,627,936	7,344,553	7,955,634	8,302,332
総資産額 (千円)	9,496,180	9,894,542	10,242,248	11,035,145	11,339,150
1株当たり純資産額 (円)	1,033.01	1,102.19	1,222.06	1,324.03	1,384.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	24.00 (—)	28.00 (—)	34.00 (—)	38.00 (14.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	72.42	82.43	100.46	115.40	140.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.4	67.0	71.7	72.1	73.2
自己資本利益率 (%)	7.4	8.0	8.9	9.3	10.4
株価収益率 (倍)	11.0	12.6	11.2	15.1	10.0
配当性向 (%)	27.6	29.1	27.9	29.5	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,170	261,927	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△674,212	95,471	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△120,708	△120,089	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,181,483	2,418,793	—	—	—
従業員数 (名)	942	979	955	952	947

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期までは当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 第39期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー関係の指標等は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和42年 5月	東京都目黒区に資本金50万円をもって、株式会社光音を設立、電気・電子機器の修理業務を開始
昭和43年 3月	日本信号株式会社から資本参加を受け、日信電子サービス株式会社に商号変更
昭和43年 4月	本社を東京都港区に移転
昭和43年 8月	OA機器の保守サービス業務開始
昭和43年 8月	大阪市東区に大阪出張所（現関西支社）、名古屋市中村区に名古屋出張所（現中部支店）を開設
昭和44年10月	AFCの保守サービス業務開始
昭和44年12月	駐車場機器の保守サービス業務開始
昭和47年 3月	交通信号機器の保守サービス業務開始
昭和47年 4月	埼玉県浦和市に大宮出張所（現北関東支店）を開設
昭和47年 4月	本社を東京都品川区に移転
昭和48年 5月	福岡市中央区に九州出張所（現九州支店）を開設
昭和51年 9月	東京都千代田区に千代田分室（現東京支店）を開設
昭和53年10月	宮城県仙台市に仙台出張所（現北海道東北支店）を開設
昭和54年 4月	本社を東京都千代田区内神田1丁目18番14号に移転
昭和54年 5月	建設大臣許可「一般建設業電気工事業」取得
昭和55年 1月	広島県広島市に広島出張所（現中四国支店）を開設
昭和56年 5月	東京都千代田区に東京営業所（現東関東支店）を開設
昭和56年 7月	情報機器の保守サービス業務開始
昭和57年 4月	鉄道信号の保守サービス業務開始
昭和59年 2月	京都市右京区に京都出張所（現京都営業所）を開設
昭和59年11月	横浜市保土ヶ谷区に横浜出張所（現西関東支店）を開設
昭和60年 2月	本社を東京都千代田区内神田1丁目16番8号に移転
昭和63年 6月	電算機事業部、情報システム事業部、交通システム事業部の3事業部制とする
平成 2年 5月	札幌日信電子株式会社より電算機関連保守サービス業務譲受
平成 6年 4月	事業部制を改め、地区別組織に再編成
平成 7年 6月	事業目的に、「電気、電子および通信機器の製造、販売ならびに保守に関する工事、設計、コンサルティングおよび監督」を追加
平成 8年 3月	本社を東京都千代田区岩本町三丁目1番2号に移転
平成10年10月	建設大臣許可「一般建設業電気通信工事業」取得
平成10年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成12年 7月	本社を東京都台東区浅草橋五丁目20番8号に移転
平成13年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年 5月	仙台日信電子株式会社(現連結子会社)株式を全株取得し子会社化

### 3【事業の内容】

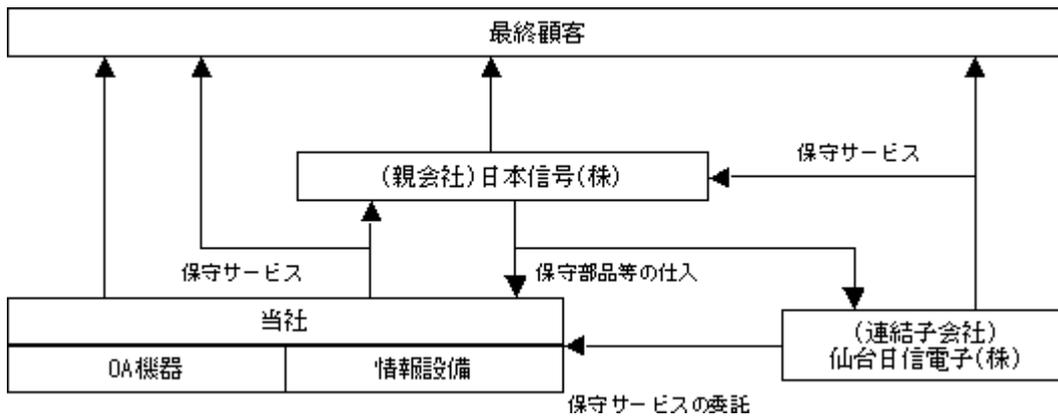
当社グループは当社、親会社である日本信号(株)及び連結子会社の仙台日信電子(株)により構成され、電気・電子機器の保守サービスを主な事業目的とし、親会社である日本信号(株)が製造・販売するAFC、交通システム、その他機器のほか、他社が販売するこれらの機器及びOA機器の保守サービスを行っております。

当社グループの事業内容及び事業部門等の関連は次のとおりであります。

事業内容	事業部門等	区分	内訳
電気・電子機器の保守サービス	OA機器部門	OA機器	ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、映像・プリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末機器、アミューズメント機器、医療機器
		AFC	駅制御装置、自動券売機、出札発行機、自動改札機、自動精算機
	情報設備部門	交通システム	交通管制システム、自動感应システムシステム、交通信号制御機、交通信号灯器、可変標識
		その他	駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム、鉄道信号保安装置（CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等）、物流システム、表示装置、カード機器

(注) AFCはAutomatic Fare Collection systemsの略称であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業の内 容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本信号㈱ (注) 2	東京都 豊島区	6,846,467	電気・電子機器 の製造及び販売	—	51.8 (0.9)	保守サービスの販売 及び部品の仕入 資金の寄託 役員の兼任 4人
(連結子会社) 仙台日信電子㈱ (注) 3	仙台市 若林区	20,000	電気・電子機器 の保守サービス	100.0	—	保守サービスの販売 及び外注委託

(注) 1 「議決権の所有（被所有）の割合」欄の（ ）は間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当いたしません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
OA機器部門	442
情報設備部門	438
管理部門	90
合計	970

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数には、パートタイマー87名は含まれておりません。

3 単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
947	36歳 0ヶ月	13年 0ヶ月	6,195,864

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、パートタイマー87名は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 社員の定年退職は満60歳の誕生日とする。ただし、本人が再雇用を希望し、別に定める定年後再雇用規程の適用基準に該当した者については再雇用とする。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の好調さに加え、設備投資が増加基調にあり、また、雇用環境の改善により個人消費にも持ち直しの兆しが見えるなど、景気は緩やかながら回復傾向にありました。

当社グループの関連業界におきましては、OA機器関連では、景気回復により機器の需要に改善がみられましたが、保守サービス料は依然として単価下落傾向にあり、厳しい環境が続きました。

情報設備関連では、首都圏における鉄道各社の駅務機器共通ICカード化が平成19年3月の全線一斉開始という一大プロジェクトを抱え、活況を呈しました。また、駐車場機器では改正道路交通法による違法駐車取締り強化があり、駐車場設備の利用増加がみられましたが、機器および保守サービスの市場競争は一段と激化いたしました。

このような情勢のもとに当社グループといたしましては、首都圏における鉄道各社の駅務機器共通ICカード化工事に全力を尽くすとともに、保守サービスにつながる商品販売の強化、保守体制の再整備、さらには顧客ニーズに対応したサービス内容の充実等により、積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、社内インフラの再構築などの効率化を図るべく諸施策を実施してまいりました。

この結果、連結売上高は16,041百万円と前期比853百万円(5.6%)の増収、連結経常利益は1,733百万円と前期比164百万円(10.5%)の増益となりました。また、連結当期純利益につきましても、884百万円と前期比135百万円(18.1%)の増益となりました。

事業の概況を部門別に申し上げますと次のとおりであります。

#### 〔OA機器部門〕

OA機器部門につきましては、保守サービス料の単価下落傾向が続いたこともあり、成長の見込まれるネットワークおよびセキュリティ関連事業を強化いたしました。さらに、保守体制の再整備、技術力の向上、サービス内容の拡充を図るなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。しかしながら医療機器保守サービスが低調に推移し、OA機器部門全体の連結売上高は7,098百万円と前期並にとどまりました。

#### 〔情報設備部門〕

情報設備部門につきましては、連結売上高は8,942百万円と前期比845百万円(10.4%)の増収となりました。

分野別に申し上げますと次のとおりであります。

AFCにつきましては、首都圏における鉄道各社の駅務機器共通ICカード化工事に全力をあげ取り組んでまいりました。この工事に伴う自動改札機、自動券売機等駅務機器の増設、改造により、連結売上高は4,553百万円と前期比837百万円(22.5%)の増収となりました。

交通システムにつきましては、管制システムおよびその関連機器ならびに一般信号機器の保守・設置・改造等に加え、交通システム関連のコンサルティング業務等がありましたが、市場競争のさらなる激化により、連結売上高は、1,207百万円と前期比217百万円(15.3%)の減収となりました。

その他鉄道信号、駐車場および情報機器につきましては、改正道路交通法による違法駐車取締り強化もあり、駐車場設備の利用増加がみられましたものの、これによる保守サービスの拡大には至りませんでした。しかしながら保守サービスを創出する駐車場機器の販売を強化したことにより、駐車場機器および関連部材の販売が拡大し、連結売上高は3,182百万円と前期比225百万円(7.6%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ270百万円減少（前期比18.0%減）し、1,228百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、587百万円（前期比346百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加（前期比265百万円増）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、569百万円（前期比107百万円減）となりました。

これは主に、預け金の支出の減少（前期比240百万円減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、287百万円（前期比118百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払の増加（前期比119百万円増）等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

### (2) 契約状況

事業部門	区分	契約高 (千円)	前年同期比 (%)	契約残高 (千円)	前年同期比 (%)
OA機器部門	OA機器	7,028,939	△0.1	517,526	△11.8
情報設備部門	AFC	4,513,894	22.8	1,106	△97.3
	交通システム	1,207,769	△15.1	756	—
	その他	3,200,043	8.0	114,212	18.5
	小計	8,921,707	10.7	116,075	△15.3
合計		15,950,647	5.6	633,601	△12.5

(注) 1 契約高及び契約残高には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業部門	区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
OA機器部門	OA機器	7,098,450	0.1
情報設備部門	AFC	4,553,462	22.5
	交通システム	1,207,013	△15.3
	その他	3,182,187	7.6
	小計	8,942,663	10.4
合計		16,041,114	5.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
日本信号(株)	3,013,332	19.8	4,225,455	26.3
キャノンマーケティング ジャパン(株)	2,364,506	15.6	2,167,431	13.5

2 販売高には、消費税等は含まれておりません。

3 キャノンマーケティングジャパン(株)は、平成18年4月1日付でキャノン販売(株)から社名変更しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である保守サービスは、OA機器部門ではサービスの対象となる機器の低価格化および成熟化により従来型の保守サービスでは大きな伸びが期待できず、厳しい環境にあります。これに対応するため、今後とも成長の見込めるネットワークおよびセキュリティ関連事業を拡大してまいります。

情報設備部門では、鉄道会社の共通ICカード化工事が一段落し、AFCにおける大きな伸びが見込めないことから、依然成長過程にある駐車場関連サービスを強化し、機器の販売から設置工事、保守サービスに至るまで一貫したサービスを提供してまいります。

また、このような事業拡大をサポートするため、技術力の強化を図るとともに、顧客サービスのためのコールセンターの機能拡充等に取り組み、業績向上に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 特定売上先への依存について

「第2-2-(3) 販売実績 (注) 1」に記載しておりますとおり、特定売上先2社からの売上高は総売上高の39.8%を占めております。当該2社と連携した事業展開の中で、当社グループの役割分担及び位置づけ等が変更された場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

#### (2) 保守サービスの特性に基づくリスクについて

当社グループの情報設備部門につきましては、駅務・鉄道・道路交通等極めて公共性の高い機器に対する保守サービスを行っております。そのため、保守サービスの過失等により故障・誤動作等の障害が発生した場合、利用者及び公共交通の混乱に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

#### (3) 人材育成について

当社グループは、保守サービスならびに附帯事業としておりますが、保守の対象となる機器は年々高度化、システム化しており、ハード・ソフトのみならずソリューションを含めたトータルサービスが要求され、高度な技術力が求められております。そのため、技術教育の充実を図り、技術力の強化に取り組んでおりますが、その要求に対し、教育及び適正な人材確保により対応できない場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

#### (4) 親会社グループ企業との競業について

親会社の日本信号株式会社は、保守サービス業を行っておらず、同社が受託した保守サービス業務は同社グループ内の保守サービス子会社へ委託されております。

当該サービス子会社は、当社グループを除き、各地域・顧客への同社製品導入に伴い、その保守サービス業務を担うために設立されたものであり、これら保守サービスに関しては、地域、顧客、分野により棲み分けがなされておりますが、当社グループの役割分担及び位置づけ等が変更された場合には、当社の経営成績に重大な影響を与える場合があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している主な契約は次のとおりであります。

相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
キャノンマーケティング ジャパン(株)	平成2年4月1日	保守サービス業務提携契約	平成2年4月1日から解除条項に抵触 しない限り有効
日本信号(株)	平成9年4月1日	保守業務委託基本契約	平成9年4月1日から平成10年3月31 日まで。以後1年毎に自動継続

(注) キャノンマーケティングジャパン(株)は、平成18年4月1日付でキャノン販売(株)から社名変更しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針に係わる見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の計上や偶発債務の開示、並びに期中の収益・費用の適正な計上を行うため、経営陣による見積りや仮定設定が必要とされます。経営陣は、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積り及び仮定設定を実施しています。

当社グループは、主に以下の事項が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備え、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ② 繰延税金資産

当社グループは、企業会計と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産については、スケジューリングに基づき回収可能性があると判断された金額を計上しておりますが、将来の課税所得の発生見込額の減少により、繰延税金資産と法人税等調整額が変動する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 退職給付費用及び退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付引当金は、退職給付債務の計算に際し設定される各種の前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の収益率などが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

OA機器部門の売上高が7,098百万円（売上構成比44.3%）、情報設備部門の売上高が8,942百万円（売上構成比55.7%）の合計16,041百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、13,314百万円（売上高比83.0%）となりました。この結果、売上総利益は2,726百万円（売上高比17.0%）となりました。

販売費及び一般管理費については1,051百万円（売上高比6.6%）となりました。

③ 営業利益

営業利益については、1,675百万円（売上高比10.4%）となりました。

④ 経常利益

営業外収益については、主として余資運用等による受取利息及び受取保険配当金等により64百万円（売上高比0.4%）となりました。

営業外費用については、6百万円（売上高比0.0%）となりました。

この結果、経常利益については、1,733百万円（売上高比10.8%）となりました。

⑤ 税金等調整前当期純利益

特別損失については、減損損失等の計上により84百万円（売上高比0.5%）となりました。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,648百万円（売上高比10.3%）となりました。

⑥ 法人税等

法人税等については、764百万円（売上高比4.8%）となりました。

⑦ 当期純利益

当期純利益については、884百万円（売上高比5.5%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、OA機器関連では、機器の低価格化及び成熟化による価格競争の激化、情報設備関連では、保守サービス料の低価格化等、依然として厳しい状況が続いており、これらのことが当社グループの経営成績に重要な影響を与えることになりうると考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、AFCが鉄道各社におけるICカード化の一巡で低調に推移すると見られ厳しい経営環境にありますが、当社グループでは、保守サービスを創出する駐車場機器販売に注力しますとともに、ネットワーク及びセキュリティ関連事業の拡大により業績向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ346百万円増加の587百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ107百万円少ない569百万円の支出となりました。これは主に、余剰資金運用のための預け金の支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ118百万円増加し287百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の残高は前期連結会計年度末に比べ270百万円減少し1,228百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「より快適な人間社会の実現を目指して安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて社会に貢献すること」を企業理念とし、①顧客第一を目標として質の良いサービスを提供する (Customer Satisfaction)、②株主価値を重視し、株主への利益還元配慮 (Investor Satisfaction)、③人材育成に注力するとともに、従業員にとってより働き甲斐のある会社を目指す (Employee Satisfaction)、④業績の向上に努め、社会の発展に貢献する (Society Satisfaction) の4つの「S」 (Satisfaction) を経営方針に掲げ、成長・発展を目指しております。

上記経営方針にもとづき、当社グループは、2007年4月より「新たな付加価値への挑戦」をテーマに、中期経営計画をスタートいたしました。当計画は、顧客、株主、従業員などステークホルダーの満足するサービスの向上を目指しております。

また、ハードウェアサービスからICTソリューションへ事業構造を変革し、来るべきユビキタス社会に向けて独自のサービスモデルを構築するなど、事業領域を拡大し、自ら市場開拓のできるサービス企業を目指しております。特に、今後も成長が期待できるネットワーク及びセキュリティ関連事業や駐車場関連事業に注力してまいります。更に既存の保守サービス事業にとらわれず、新規事業の開発にも取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、社内情報インフラの整備等を中心に行っており、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は無形固定資産を含め269,589千円であり、主に業務効率化のための新システム構築に係るものとなります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在における主要な事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所（所在地）	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）
	建物及び 構築物	工具器具備品	土地 （面積㎡）	合計	ソフトウェア	
本社 （東京都台東区）	25,745	36,377	—	62,123	231,333	93
<北海道東北地区> 北海道東北支店他10ヶ所 （仙台市青葉区他）	662	2,676	—	3,338	—	43
<北関東地区> 北関東支店・総合施設他7ヶ所 （さいたま市中央区他）	363,868	55,472	335,093 (1,603.46)	754,433	—	167
<東京地区> 東京支店他3ヶ所 （東京都千代田区他）	635	16,779	—	17,415	—	146
<東関東地区> 東関東支店他4ヶ所 （東京都墨田区他）	207	2,334	—	2,541	—	70
<西関東地区> 西関東支店他4ヶ所 （横浜市港北区他）	58	25,141	—	25,199	—	52
<中部地区> 中部支店他8ヶ所 （名古屋市西区他）	14	3,741	—	3,755	—	55
<関西地区> 関西支社他6ヶ所 （大阪市中央区他）	2,811	7,063	—	9,874	—	205
<中国・四国地区> 中四国支店他7ヶ所 （広島市西区他）	663	3,594	—	4,258	—	55
<九州地区> 九州支店他8ヶ所 （福岡市西区他）	135	3,016	—	3,152	—	61

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
仙台日信電子 株式会社	本社(仙台市若林 区)	253	1,230	— (—)	1,484	23

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。  
2 本社他65ヶ所の営業所等を賃借しております。その総面積は14,959.65㎡であり、当事業年度に支払った賃借料の合計は559,831千円であります。  
3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
保守機材・事務用機器	3,477式	4年間	102,574	86,069
車両	414台	4年間	91,724	117,620

- 4 上記のほか、投資不動産として賃貸用不動産（建物20,294千円、構築物131千円、工具器具備品102千円、土地39,589千円、施設利用権11千円 所在地名古屋市中区他 面積361.88㎡）があります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	6,000,000	6,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年11月20日 (注)	1,000,000	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(注) 平成13年11月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行いました。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	13	16	3	1	2,114	2,158	—
所有株式数 (単元)	—	8,215	173	32,677	148	2	18,691	59,906	9,400
所有株式数の 割合(%)	—	13.71	0.29	54.55	0.25	0.00	31.20	100.00	—

(注) 自己株式5,220株は、「個人その他」に52単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本信号株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	3,046	50.8
日信電子サービス社員持株会	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号	450	7.5
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	234	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	228	3.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	120	2.0
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	96	1.6
キャノンマーケティング ジャパン株式会社	東京都港区港南二丁目16番6号	84	1.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	60	1.0
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	50	0.8
日信特器株式会社	大阪府岸和田市作才町141	48	0.8
計	—	4,416	73.6

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものであります。なお、その内訳は投資信託設定分50千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,985,400	59,854	—
単元未満株式	普通株式 9,400	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,854	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日信電子サービス株式会社	東京都台東区浅草橋 五丁目20番8号	5,200	—	5,200	0.1
計	—	5,200	—	5,200	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	260	412
当期間における取得自己株式	80	105

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	5,220	—	5,300	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、業績等を勘案し配当水準の向上に努めてまいりますとともに、将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ってまいりたいと考えます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績の状況及び今後の事業展開などを勘案し、内部留保にも意を用い、前期に比べ1株につき4円増額し、普通配当38円（うち中間配当14円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月10日 取締役会決議	83,927	14
平成19年6月22日 定時株主総会決議	143,874	24

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	1,047	1,230	1,211	1,889	1,750
最低（円）	792	760	920	1,035	1,373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	1,600	1,550	1,442	1,511	1,520	1,517
最低（円）	1,480	1,373	1,390	1,406	1,420	1,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	最高執行役員 社長	桐田 光修	昭和18年7月18日生	平成8年5月 株式会社富士銀行本店審議役 平成9年6月 日本信号株式会社取締役 平成12年6月 同社取締役、執行役員 平成13年6月 同社取締役、常務執行役員 平成14年6月 同社常務執行役員 平成16年6月 当社代表取締役、取締役社長、 最高執行役員社長（現）	(注) 4	11
取締役	専務執行役員 経営管理本部長	山手 哲治	昭和21年8月18日生	平成11年7月 日本信号株式会社総務部長 平成12年6月 同社執行役員 平成15年6月 当社監査役 平成15年6月 日本信号株式会社常勤監査役 平成17年6月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員経営本 部長 平成18年6月 当社取締役、専務執行役員経営管 理本部長（現）	(注) 4	7
取締役	常務執行役員 事業本部長	安東 邦夫	昭和22年10月28日生	平成11年4月 日本信号株式会社中部支店長 平成13年6月 同社執行役員 平成18年6月 当社取締役、常務執行役員事業本 部長（現）	(注) 4	5
取締役		西村 和義	昭和15年8月2日生	平成4年6月 日本信号株式会社人事部長 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長、最高執行役 員社長 平成15年6月 同社代表取締役、取締役社長、 最高執行責任者（現） 平成16年6月 当社取締役（現）	(注) 4	1
常勤監査役		馬渡 俊一	昭和18年2月19日生	平成9年6月 日本信号株式会社宇都宮事業所長 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社執行役員 平成14年5月 同社常務執行役員 平成16年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 3	1
監査役		河西 啓次	昭和16年2月13日生	平成6年7月 日本信号株式会社社長室長 平成8年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年6月 当社取締役 平成12年6月 日本信号株式会社取締役、常務執 行役員 平成13年6月 同社取締役、専務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役、専務取締役、 最高財務責任者 平成18年6月 当社監査役（現） 平成18年6月 日本信号株式会社常勤監査役（現）	(注) 5	—
監査役		長澤 孝人	昭和18年4月9日生	平成9年7月 日本信号株式会社人事部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社執行役員 平成14年5月 同社常務執行役員 平成17年6月 当社監査役（現） 平成18年6月 日本信号株式会社取締役、専務執 行役員（現）	(注) 3	—
監査役		降旗 洋平	昭和24年5月28日生	平成9年4月 日本信号株式会社AFC営業部長 平成12年6月 同社執行役員 平成16年6月 当社監査役（現） 平成16年6月 日本信号株式会社取締役、常務執 行役員 平成18年6月 日本信号株式会社取締役、専務執 行役員（現）	(注) 3	—
計						26

- (注) 1 取締役西村和義は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役馬渡俊一、監査役長澤孝人および降旗洋平は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
- 6 当社では、取締役会の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を明確にし、経営の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。
- 取締役会で選任され、担当業務の執行責任を負う執行役員は次のとおりであります。
- ※は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
※最高執行役員社長	桐田 光修	
※専務執行役員	山手 哲治	経営管理本部長
※常務執行役員	安東 邦夫	事業本部長
執行役員	伊藤 富雄	事業本部副本部長兼同第二事業部長
執行役員	迫 邦夫	事業本部関西支社長、中部・西日本地区担当兼医療機器統括部担当
執行役員	森 義明	事業本部北海道・東北地区担当、仙台日信電子株式会社代表取締役社長
執行役員	小森谷 賢二	経営管理本部副本部長兼同総務部長
執行役員	岩田 章孝	事業本部事業管理部長
執行役員	栗沢 朋正	事業本部東京支店長、首都圏地区担当
執行役員	坂東 裕視	経営管理本部経営企画部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスで求められる株主重視経営の実現を経営の最優先課題としております。

また、変化の激しい経営環境に対応するため弾力的かつスピーディな経営を目指すとともに、経営監視体制の充実を図っております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会及び監査役会制度を導入しております。また、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を明確にし、経営の効率化を図るため執行役員制度を導入するとともに、内部監査制度によりコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は取締役4名(うち社外取締役1名)で構成され、原則として定時取締役会は毎月開催し、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。社外取締役は、日本信号株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社は同社と保守サービス販売及び部品仕入等の取引があります。

監査役会は、法令または定款に基づき、監査に関する重要な事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役会は監査役4名(うち常勤監査役1名、社外監査役3名)で構成され、監査役会において策定した年度監査計画に従い監査を実施しております。定時監査役会は定期的で開催し、必要に応じて臨時監査役会を適宜開催しております。社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

執行役員で構成する執行役員会は、取締役会から指示を受けた業務執行上の主要な事項につき審査、報告、連絡、調整を行っております。執行役員会は執行役員10名(うち取締役兼務者3名)で構成され、定時執行役員会は毎月開催し、必要に応じて臨時執行役員会を適宜開催しております。本制度の導入目的は、業務執行体制の強化、人材の登用、組織の一体化です。

また、顧問契約を締結している弁護士から、必要に応じ専門的な助言および指導を受けるとともに会計監査人である、あずさ監査法人与会社法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社と顧問弁護士、あずさ監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	主な補助者の構成
指定社員 業務執行社員 池谷修一	あずさ監査法人	公認会計士 5名 会計士補等 6名
指定社員 業務執行社員 原田 一	あずさ監査法人	その他 3名

内部統制システムの一環として、内部監査を実施しております。取締役社長の指示により経営品質管理部が、内部監査年度計画を策定し取締役社長の承認を得て、5名体制で全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は取締役社長の承認を得て執行役員会及び監査役会に報告しております。第41期は50事業所を監査いたしました。

被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後、改善の実施状況を定期的にフォローアップすることにより、実効性のある監査を実施しております。

監査役は内部監査担当部門と緊密な連携を保ち、必要に応じ調査を求めています。また、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、積極的に意見及び情報の交換を行い、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を求めています。

また、当社の業務執行に携わらない社外役員から、経営に関する忌憚のない意見を求めることで経営の透明性の強化に努めております。

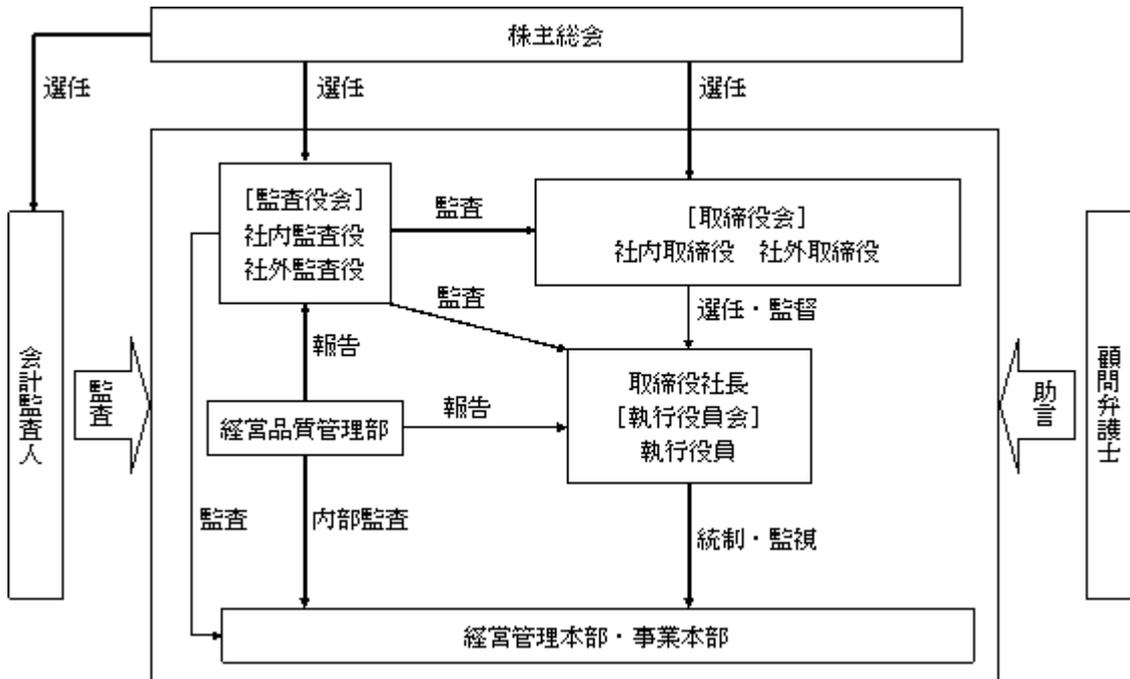
### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を制定し、リスク管理体制を明確にしております。

担当総務役員を統括責任者とし、リスク内容に応じた責任部署を設定することによりリスク管理を実施しております。これにより、重大なリスクの発生が予見され、または発生した場合は、速やかに取締役会に報告されることになっております。

また、当社はコンプライアンスにも積極的に取り組んでおり、法令遵守と倫理に基づく行動を徹底するため「倫理憲章」「行動基準」を制定し、コンプライアンス委員会を設置するとともに、全役員・全従業員にコンプライアンステキストを配布の上、コンプライアンステストを実施しております。更に、社内教育研修制度の中でも随時、コンプライアンスを取り入れ、継続的に教育を実施しております。

当社ではこのような取り組みにより、今後も優れたサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、良識ある企業活動を推進していく所存であります。



(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額

69百万円（うち社外取締役 1百万円）

監査役の年間報酬総額

21百万円（うち社外監査役 21百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

20百万円

上記以外の業務に基づく報酬

一百万円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,498,244		1,228,137	
2. 受取手形及び売掛金	※3	4,220,074		4,680,345	
3. たな卸資産		510,696		546,345	
4. 繰延税金資産		454,530		402,390	
5. 預け金		1,760,000		2,080,000	
6. その他		109,012		104,093	
貸倒引当金		△2,272		△2,418	
流動資産合計		8,550,285	76.7	9,038,894	78.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		678,322		692,760	
減価償却累計額		△273,213		△297,702	
(2) 工具器具備品		509,457		565,037	
減価償却累計額		△437,917		△407,611	
(3) 土地					
				335,093	
有形固定資産合計		811,742	7.3	887,577	7.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		150,358		231,333	
(2) その他		22,637		22,518	
無形固定資産合計		172,996	1.5	253,852	2.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		971,952		651,945	
(2) 繰延税金資産		3,934		4,736	
(3) 敷金		463,854		452,236	
(4) 前払年金費用		—		116,791	
(5) その他		178,005		95,574	
貸倒引当金		△4,562		△4,351	
投資その他の資産合計		1,613,184	14.5	1,316,932	11.5
固定資産合計		2,597,922	23.3	2,458,362	21.4
資産合計		11,148,208	100.0	11,497,256	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		786,372		787,040	
2. 未払法人税等		372,380		437,242	
3. 前受金		394,010		348,226	
4. 賞与引当金		713,490		728,745	
5. 役員賞与引当金		—		21,000	
6. その他		483,609		575,364	
流動負債合計		2,749,864	24.6	2,897,619	25.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		165,152		120,617	
2. 退職給付引当金		170,283		10,569	
3. 役員退職慰労引当金		38,697		—	
4. その他		1,900		57,902	
固定負債合計		376,034	3.4	189,088	1.6
負債合計		3,125,898	28.0	3,086,707	26.8
(資本の部)					
I 資本金	※1	833,200	7.5	—	—
II 資本剰余金		727,800	6.5	—	—
III 利益剰余金		6,093,182	54.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		373,467	3.3	—	—
V 自己株式	※2	△5,339	△0.0	—	—
資本合計		8,022,310	72.0	—	—
負債及び資本合計		11,148,208	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	833,200	7.3
2. 資本剰余金		—	—	727,800	6.3
3. 利益剰余金		—	—	6,671,597	58.0
4. 自己株式		—	—	△5,752	△0.0
株主資本合計		—	—	8,226,845	71.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	183,702	1.6
評価・換算差額等合計		—	—	183,702	1.6
純資産合計		—	—	8,410,548	73.2
負債純資産合計		—	—	11,497,256	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		15,187,137	100.0		16,041,114	100.0
II 売上原価			12,621,462	83.1		13,314,279	83.0
売上総利益			2,565,675	16.9		2,726,834	17.0
III 販売費及び一般管理費			1,051,179	6.9		1,051,763	6.6
営業利益			1,514,495	10.0		1,675,071	10.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息			7,805			14,033	
2. 不動産賃貸料			8,494			8,100	
3. 受取保険配当金			27,269			23,125	
4. その他			16,210	59,778	0.3	19,173	64,432
V 営業外費用							
1. 不動産賃貸費用		5,060			5,676		
2. その他		199	5,259	0.0	658	6,334	0.0
経常利益			1,569,013	10.3		1,733,169	10.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,952	2,952	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		1,515			4,728		
2. 投資有価証券評価損		148,000			—		
3. 減損損失	※2	38,604	188,119	1.2	79,558	84,287	0.5
税金等調整前当期純利益			1,383,846	9.1		1,648,882	10.3
法人税、住民税及び事業税		580,216			627,662		
法人税等調整額		54,865	635,081	4.2	137,045	764,708	4.8
当期純利益			748,764	4.9		884,174	5.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			727,800
III 資本剰余金期末残高			727,800
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,529,307
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		748,764	748,764
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		167,889	
2. 役員賞与		17,000	184,889
IV 利益剰余金期末残高			6,093,182

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	833,200	727,800	6,093,182	△5,339	7,648,843
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△203,831		△203,831
剰余金の配当			△83,927		△83,927
役員賞与（注）			△18,000		△18,000
当期純利益			884,174		884,174
自己株式の取得				△412	△412
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	578,414	△412	578,002
平成19年3月31日 残高（千円）	833,200	727,800	6,671,597	△5,752	8,226,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	373,467	373,467	8,022,310
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△203,831
剰余金の配当			△83,927
役員賞与（注）			△18,000
当期純利益			884,174
自己株式の取得			△412
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△189,764	△189,764	△189,764
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△189,764	△189,764	388,238
平成19年3月31日 残高（千円）	183,702	183,702	8,410,548

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,383,846	1,648,882
減価償却費		101,905	109,400
減損損失		38,604	79,558
投資有価証券評価損		148,000	—
貸倒引当金の増減(△)額		△2,825	△65
賞与引当金の増減(△)額		32,460	15,254
役員賞与引当金の増減(△)額		—	21,000
退職給付引当金の増減(△)額		△280,974	△159,714
前払年金費用の増(△)減額		—	△116,791
役員退職慰労引当金の増減(△)額		△17,894	△38,697
固定資産除却損		1,515	4,728
受取利息及び受取配当金		△12,186	△19,022
売上債権の増(△)減額		△853,653	△505,844
たな卸資産の増(△)減額		△16,172	△35,648
仕入債務の増減(△)額		203,618	1,294
役員賞与支払額		△17,000	△18,000
その他		35,154	145,603
小計		744,397	1,131,937
利息及び配当金の受取額		12,186	19,022
法人税等の支払額		△515,581	△563,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		241,002	587,310

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預け金の純増(△)減額		△560,000	△320,000
有形固定資産の取得による支出		△29,444	△95,901
無形固定資産の取得による支出		△35,787	△162,547
貸付けによる支出		△700	△780
貸付金の回収による収入		1,591	816
投資有価証券の取得による支出		△69,560	—
敷金の増加による支出		△26,810	△13,387
敷金の減少による収入		34,744	25,005
その他		8,137	△3,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		△677,829	△569,993
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△1,403	△412
配当金の支払額		△167,819	△287,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		△169,222	△287,423
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		△606,050	△270,106
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,104,294	1,498,244
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,498,244	1,228,137



	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産            定額法によっております。            なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資不動産            定率法によっております。            ただし、施設利用権については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>① 貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金            従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産            同左</p> <p>③ 投資不動産            同左</p> <p>① 貸倒引当金            同左</p> <p>② 賞与引当金            同左</p> <p>③ 役員賞与引当金            役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。            これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,000千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度では、当社においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく要支給額を退職給付引当金に含めて計上しておりましたが、平成18年6月27日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度の廃止ならびに執行役員の退職時に執行役員退職慰労金制度廃止時までの在任期間に応じた執行役員退職慰労金を支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、執行役員退職慰労金制度廃止時までの期間に対応する執行役員退職慰労金相当額37,440千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑤  (追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してありましたが、平成18年3月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成18年6月27日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議しました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額18,562千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は38,604千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,410,548千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式6,000,000株であります。</p> <p>※2 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,960株であります。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 996千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">244,158千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,230千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,541千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,754千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸ビル (愛知県名古屋市)</td> <td>投資不動産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資不動産について、各投資不動産単位に資産を集約しております。</p> <p>不動産の価格低下及び低収益により、愛知県名古屋市の投資不動産に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,604千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物9,958千円、土地28,592千円、その他53千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。</p>	給料及び手当	244,158千円	賞与引当金繰入額	43,230千円	退職給付費用	23,541千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,754千円	場所	用途	種類	賃貸ビル (愛知県名古屋市)	投資不動産	建物及び土地等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">255,084千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">42,445千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,715千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸ビル (愛知県名古屋市)</td> <td>投資不動産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>賃貸駐車場 (群馬県前橋市)</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資不動産について、各投資不動産単位に資産を集約しております。</p> <p>投資不動産として所有しております賃貸ビル及び賃貸駐車場の売却を取締役会において決定したことにより、投資不動産に係る資産グループごとの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(79,558千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸ビルが73,064千円(建物及び構築物8,390千円、土地64,625千円、その他48千円)、賃貸駐車場が6,494千円(土地6,494千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	給料及び手当	255,084千円	役員賞与引当金繰入額	21,000千円	賞与引当金繰入	42,445千円	退職給付費用	36,715千円	場所	用途	種類	賃貸ビル (愛知県名古屋市)	投資不動産	建物及び土地等	賃貸駐車場 (群馬県前橋市)	投資不動産	土地
給料及び手当	244,158千円																															
賞与引当金繰入額	43,230千円																															
退職給付費用	23,541千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	12,754千円																															
場所	用途	種類																														
賃貸ビル (愛知県名古屋市)	投資不動産	建物及び土地等																														
給料及び手当	255,084千円																															
役員賞与引当金繰入額	21,000千円																															
賞与引当金繰入	42,445千円																															
退職給付費用	36,715千円																															
場所	用途	種類																														
賃貸ビル (愛知県名古屋市)	投資不動産	建物及び土地等																														
賃貸駐車場 (群馬県前橋市)	投資不動産	土地																														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	4,960	260	—	5,220
合計	4,960	260	—	5,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	203,831	34	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	83,927	14	平成18年9月30日	平成18年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	143,874	利益剰余金	24	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,498,244千円	現金及び預金	1,228,137千円
現金及び現金同等物	<u>1,498,244千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,228,137千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具備 品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	540,778	409,763	145	950,686	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	367,298	234,179	95	601,572	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	173,479	175,583	50	349,114	期末残高相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内				182,624千円	1年内
1年超				177,472千円	1年超
合計				360,096千円	合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額
支払リース料				241,639千円	支払リース料
減価償却費相当額				228,211千円	減価償却費相当額
支払利息相当額				10,617千円	支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					同左
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左
(減損損失について)					(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料					未経過リース料
1年内				19,247千円	1年内
1年超				14,427千円	1年超
合計				33,675千円	合計
					1年超
					83,399千円
					合計
					119,904千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	236,159	865,952	629,792
合計	236,159	865,952	629,792

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	6,000
② 非上場優先出資証券	100,000
合計	106,000

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	236,159	545,945	309,785
合計	236,159	545,945	309,785

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	6,000
② 非上場優先出資証券	100,000
合計	106,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,892,377千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△340,144千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△428,325千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,490,563千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△170,283千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332,975千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">89,351千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△26,816千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△25,352千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,917千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,892,377千円	(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△340,144千円	(3) 未認識数理計算上の差異	△428,325千円	(4) 年金資産	5,490,563千円	(5) 退職給付引当金	△170,283千円	(1) 勤務費用	332,975千円	(2) 利息費用	89,351千円	(3) 期待運用収益	△26,816千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23,758千円	(6) 退職給付費用	393,917千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 期待運用収益率	0.63%	(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,928,975千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△314,792千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△685,009千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,035,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,222千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">116,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,569千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">322,296千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">95,460千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△39,618千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△25,352千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△60,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,964千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.72%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,928,975千円	(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△314,792千円	(3) 未認識数理計算上の差異	△685,009千円	(4) 年金資産	6,035,000千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	106,222千円	(6) 前払年金費用	116,791千円	(7) 退職給付引当金	△10,569千円	(1) 勤務費用	322,296千円	(2) 利息費用	95,460千円	(3) 期待運用収益	△39,618千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△60,822千円	(6) 退職給付費用	291,964千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	0.72%	(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	同左		(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	同左	
(1) 退職給付債務	△4,892,377千円																																																																												
(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△340,144千円																																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	△428,325千円																																																																												
(4) 年金資産	5,490,563千円																																																																												
(5) 退職給付引当金	△170,283千円																																																																												
(1) 勤務費用	332,975千円																																																																												
(2) 利息費用	89,351千円																																																																												
(3) 期待運用収益	△26,816千円																																																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23,758千円																																																																												
(6) 退職給付費用	393,917千円																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2.00%																																																																												
(3) 期待運用収益率	0.63%																																																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年																																																																												
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																													
(1) 退職給付債務	△4,928,975千円																																																																												
(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△314,792千円																																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	△685,009千円																																																																												
(4) 年金資産	6,035,000千円																																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	106,222千円																																																																												
(6) 前払年金費用	116,791千円																																																																												
(7) 退職給付引当金	△10,569千円																																																																												
(1) 勤務費用	322,296千円																																																																												
(2) 利息費用	95,460千円																																																																												
(3) 期待運用収益	△39,618千円																																																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△60,822千円																																																																												
(6) 退職給付費用	291,964千円																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																												
(3) 期待運用収益率	0.72%																																																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年																																																																												
同左																																																																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												
同左																																																																													

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 69,933千円</p> <p>賞与引当金 290,584千円</p> <p>役員退職慰労引当金 15,750千円</p> <p>たな卸資産 32,405千円</p> <p>未払事業税 31,568千円</p> <p>投資有価証券 60,236千円</p> <p>減損損失 11,636千円</p> <p>その他 50,666千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 562,781千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>13,142千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 549,638千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額 256,325千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 256,325千円</p> <hr/> <p>(繰延税金資産の純額) 293,313千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 4,438千円</p> <p>賞与引当金 296,794千円</p> <p>たな卸資産 29,317千円</p> <p>未払事業税 35,356千円</p> <p>減損損失 47,632千円</p> <p>その他 70,885千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 484,425千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>24,298千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 460,126千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 47,534千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 126,082千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 173,616千円</p> <hr/> <p>(繰延税金資産の純額) 286,509千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>住民税均等割 4.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>住民税均等割 3.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、当社グループはOA機器、AFC、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびにこれらの附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本信号(株)	東京都豊島区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	直接 50.9 間接 0.9	兼任 2人	保守サービスの販売及び部品の仕入	保守サービスの販売	2,782,563	売掛金	1,147,682
								部品の仕入		前受金	226
								資金の寄託	655,268	買掛金	234,094
									500,000	預け金	1,500,000

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本信号(株)	東京都豊島区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	直接 50.9 間接 0.9	兼任 4人	保守サービスの販売及び部品の仕入	保守サービスの販売	4,000,671	売掛金	2,047,544
								部品の仕入		前受金	418
								資金の寄託	732,437	買掛金	232,682
								受取利息	300,000 11,669	預け金	1,800,000

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,335円 16銭	1株当たり純資産額 1,402円 98銭
1株当たり当期純利益金額 121円 89銭	1株当たり当期純利益金額 147円 49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	748,764	884,174
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,000	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(18,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	730,764	884,174
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,995	5,994

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,445,926		1,154,963		
2 受取手形	※5	196,885		214,156		
3 売掛金	※1	3,991,074		4,430,261		
4 商品		14,020		11,037		
5 貯蔵品		494,441		533,131		
6 前渡金		3,083		2,456		
7 前払費用		90,787		90,543		
8 繰延税金資産		445,329		393,101		
9 預け金	※1	1,500,000		1,800,000		
10 その他		14,415		10,720		
貸倒引当金		△511		△515		
流動資産合計		8,195,450	74.3	8,639,857	76.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		650,407		664,243		
減価償却累計額		△255,165	395,241	△278,380	385,863	
(2) 構築物		26,852		27,453		
減価償却累計額		△17,280	9,571	△18,512	8,940	
(3) 工具器具備品		496,789		559,418		
減価償却累計額		△426,268	70,521	△403,221	156,196	
(4) 土地			335,093		335,093	
有形固定資産合計			810,427		886,093	7.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			150,358		231,333	
(2) 電話加入権			21,229		21,229	
(3) 施設利用権			1,009		889	
無形固定資産合計			172,597		253,453	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		971,952		651,945	
(2) 関係会社株式		250,400		250,400	
(3) 従業員長期貸付金		1,001		965	
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		862		651	
(5) 長期前払費用		10,064		8,679	
(6) 敷金		460,924		449,436	
(7) 投資不動産		187,717		108,153	
減価償却累計額		△46,798		△48,023	
(8) 前払年金費用		—		116,791	
(9) その他		25,108		25,098	
貸倒引当金		△4,562		△4,351	
投資その他の資産合計		1,856,669	16.8	1,559,746	13.8
固定資産合計		2,839,694	25.7	2,699,293	23.8
資産合計		11,035,145	100.0	11,339,150	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		794,237		794,686	
2 未払金		32,024		43,863	
3 未払費用		290,206		329,027	
4 未払法人税等	351,761		415,800		
5 未払事業所税	12,217		12,127		
6 未払消費税等	81,668		112,544		
7 前受金	394,010		348,226		
8 預り金	57,681		67,297		
9 賞与引当金	698,598		713,724		
10 役員賞与引当金	—		21,000		
流動負債合計	2,712,407	24.6	2,858,298	25.2	
II 固定負債					
1 繰延税金負債	165,152		120,617		
2 退職給付引当金	161,353		—		
3 役員退職慰労引当金	38,697		—		
4 その他	1,900		57,902		
固定負債合計	367,103	3.3	178,519	1.6	
負債合計	3,079,510	27.9	3,036,818	26.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		833,200	7.5		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		727,800			—		
資本剰余金合計			727,800	6.6		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		69,200			—		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		4,900,000			—		
3 当期未処分利益		1,057,307			—		
利益剰余金合計			6,026,507	54.6		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			373,467	3.4		—	—
V 自己株式	※3		△5,339	△0.0		—	—
資本合計			7,955,634	72.1		—	—
負債及び資本合計			11,035,145	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	833,200	7.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		727,800	
資本剰余金合計			—	727,800	6.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		69,200	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		5,400,000	
繰越利益剰余金		—		1,094,181	
利益剰余金合計			—	6,563,381	57.9
4 自己株式			—	△5,752	△0.0
株主資本合計			—	8,118,629	71.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			—	183,702	1.6
評価・換算差額等合計			—	183,702	1.6
純資産合計			—	8,302,332	73.2
負債純資産合計			—	11,339,150	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 サービス販売売上高		14,256,391			15,050,716		
2 商品売上高		701,240	14,957,632	100.0	767,468	15,818,185	100.0
II 売上原価							
1 サービス販売売上原価		11,912,370			12,560,721		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		11,998			14,020		
(2) 当期商品仕入高		580,979			641,463		
合計		592,977			655,483		
(3) 期末商品たな卸高		14,020			11,037		
(4) 商品売上原価		578,957	12,491,327	83.5	644,445	13,205,167	83.5
売上総利益			2,466,304	16.5		2,613,017	16.5
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		7,104			5,973		
2 役員報酬		80,975			91,530		
3 給料及び手当		228,287			236,184		
4 賞与		40,405			36,013		
5 役員賞与引当金繰入額		—			21,000		
6 賞与引当金繰入額		41,491			42,445		
7 退職給付費用		23,098			36,044		
8 役員退職慰労引当金繰入額	12,754			4,359			
9 福利厚生費	33,442			36,092			
10 交際費	11,456			9,673			
11 旅費交通費	33,212			34,911			
12 通信費	72,610			70,819			
13 事務用品費	76,139			62,721			
14 支払リース料	74,222			55,861			
15 不動産賃借料	46,158			52,412			
16 減価償却費	39,853			42,395			
17 教育訓練費	36,034			34,833			
18 その他	167,131	1,024,380	6.9	150,015	1,023,287	6.5	
営業利益		1,441,924	9.6		1,589,729	10.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	6,387			11,838		
2 受取配当金	※1	9,380			14,988		
3 不動産賃貸料		8,494			8,100		
4 受取保険事務手数料		3,513			3,534		
5 受取保険配当金		27,269			23,125		
6 雑収入		8,211	63,256	0.4	10,515	72,103	0.5
V 営業外費用							
1 不動産賃貸費用		5,060			5,676		
2 雑損失		199	5,259	0.0	658	6,334	0.0
経常利益			1,499,920	10.0		1,655,499	10.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,952	2,952	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	1,515			4,314		
2 投資有価証券評価損		148,000			—		
3 減損損失	※3	38,604	188,119	1.2	79,558	83,873	0.6
税引前当期純利益			1,314,753	8.8		1,571,626	9.9
法人税、住民税及び事業税		549,887			591,056		
法人税等調整額		54,982	604,870	4.0	137,935	728,992	4.6
当期純利益			709,883	4.8		842,633	5.3
前期繰越利益			347,424			—	
当期未処分利益			1,057,307			—	

サービス販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 材料費			1,351,789	11.3	1,328,140	10.5	
II 外注費			1,436,622	12.1	2,082,623	16.6	
III 労務費			6,825,859	57.3	6,866,188	54.7	
IV 経費							
1 減価償却費		60,013			65,128		
2 不動産賃借料		538,453			501,772		
3 消耗工具器具備品費		67,564			75,356		
4 支払リース料		298,894			274,076		
5 旅費交通費		541,011			555,572		
6 通信費		128,903			123,532		
7 福利厚生費		239,197			243,685		
8 教育訓練費		70,542			57,402		
9 その他		353,516	2,298,098	19.3	387,243	2,283,769	18.2
サービス販売売上原価			11,912,370	100.0	12,560,721	100.0	

(サービス販売売上原価の範囲)

サービス販売売上原価は、主として事業部門において発生した費用を集計したものであり、事業部門と管理部門とに共通して発生する費用については、当社所定の基準により按分して販売費及び一般管理費とに区分して計上しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,057,307
II 利益処分数額			
1 配当金		203,831	
2 取締役賞与金		18,000	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		500,000	721,831
III 次期繰越利益			335,475

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	833,200	727,800	727,800	69,200	4,900,000	1,057,307	6,026,507	△5,339	7,582,167
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当(注)						△203,831	△203,831		△203,831
剰余金の配当						△83,927	△83,927		△83,927
役員賞与(注)						△18,000	△18,000		△18,000
当期純利益						842,633	842,633		842,633
自己株式の取得								△412	△412
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	500,000	36,874	536,874	△412	536,462
平成19年3月31日 残高 (千円)	833,200	727,800	727,800	69,200	5,400,000	1,094,181	6,563,381	△5,752	8,118,629

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	373,467	373,467	7,955,634
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△203,831
剰余金の配当			△83,927
役員賞与(注)			△18,000
当期純利益			842,633
自己株式の取得			△412
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△189,764	△189,764	△189,764
事業年度中の変動額合計 (千円)	△189,764	△189,764	346,698
平成19年3月31日 残高 (千円)	183,702	183,702	8,302,332

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…移動平均法による原価法 貯蔵品 (1) 保守用部品…移動平均法による原価 法 (2) 消耗部品 …最終仕入原価法	商品…………… 同左 貯蔵品 (1) 保守用部品… 同左 (2) 消耗部品 … 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除 く。）については、定額法によって おります。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によって おります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。 (4) 投資不動産 定率法によっております。 ただし、施設利用権については定額 法によっております。なお、耐用年 数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左  (4) 投資不動産 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ21,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(追加情報) 当社は従来、執行役員退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく要支給額を退職給付引当金に含めて計上しておりましたが、平成18年6月27日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度の廃止ならびに執行役員退職時に執行役員退職慰労金制度廃止時までの在任期間に応じた執行役員退職慰労金を支給することを決議しました。 これに伴い、執行役員退職慰労金制度廃止時までの期間に対応する執行役員退職慰労金相当額37,440千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。  (5) _____  (追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年3月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成18年6月27日開催の株主総会において、役員退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議しました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額18,562千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は38,604千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,302,332千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券利息」は、金額が僅少となったため、当事業年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の有価証券利息は、38千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,148,651千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預け金 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 243,785千円</p> <p>※2 株式の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">発行株式総数 普通株式 24,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 6,000,000株</p> <p>※3 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は普通株式 4,960株 であります。</p> <p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は373,467千 円であります。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,048,953千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預け金 1,800,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 240,918千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>※5 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日の満期手形の会計処理については、満期日 に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度末日が金融機関の休日であった ため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われ たものとして処理しております。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">受取手形 996千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 6,366千円			※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 4,005,603千円 受取利息 11,669千円 受取配当金 10,000千円		
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 10千円 工具器具備品 1,504千円 合計 1,515千円			※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 182千円 工具器具備品 4,132千円 合計 4,314千円		
※3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			※3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
賃貸ビル (愛知県名古屋市)	投資不動産	建物及び土地等	賃貸ビル (愛知県名古屋市)	投資不動産	建物及び土地等
当社は、投資不動産について、各投資不動産単位に資産を集約しております。 不動産の価格低下及び低収益により、愛知県名古屋市の投資不動産に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,604千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物9,958千円、土地28,592千円、その他53千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。			当社は、投資不動産について、各投資不動産単位に資産を集約しております。 投資不動産として所有しております賃貸ビル及び賃貸駐車場の売却を取締役会において決定したことにより、投資不動産に係る資産グループごとの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(79,558千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸ビルが73,064千円(建物及び構築物8,390千円、土地64,625千円、その他48)、賃貸駐車場が6,494千円(土地6,494千円)であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。		
賃貸ビル (愛知県名古屋市)			賃貸駐車場 (群馬県前橋市)		

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	4,960	260	—	5,220
合計	4,960	260	—	5,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具備 品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	539,410	408,795	145	948,350	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	366,408	233,888	95	600,393	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	173,001	174,906	50	347,957	期末残高相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内				182,159千円	1年内
1年超				176,770千円	1年超
合計				358,930千円	合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額
支払リース料				241,298千円	支払リース料
減価償却費相当額				227,881千円	減価償却費相当額
支払利息相当額				10,599千円	支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左
(減損損失について)					(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料					未経過リース料
1年内				19,247千円	1年内
1年超				14,427千円	1年超
合計				33,675千円	合計
					119,904千円

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,182千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">284,329千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,750千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">32,405千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,769千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">60,236千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,636千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>549,645千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△13,142千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>536,502千円</u></td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">256,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>256,325千円</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産の純額)</td><td style="text-align: right;"><u>280,177千円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	66,182千円	賞与引当金	284,329千円	役員退職慰労引当金	15,750千円	たな卸資産	32,405千円	未払事業税	29,769千円	投資有価証券	60,236千円	減損損失	11,636千円	その他	49,335千円	繰延税金資産 小計	<u>549,645千円</u>	評価性引当額	<u>△13,142千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>536,502千円</u>	その他有価証券評価差額	256,325千円	繰延税金負債 合計	<u>256,325千円</u>	(繰延税金資産の純額)	<u>280,177千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">290,485千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">29,317千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,484千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,632千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,480千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>470,400千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△24,298千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>446,101千円</u></td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">47,534千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">126,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>173,616千円</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産の純額)</td><td style="text-align: right;"><u>272,484千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	290,485千円	たな卸資産	29,317千円	未払事業税	33,484千円	減損損失	47,632千円	その他	69,480千円	繰延税金資産 小計	<u>470,400千円</u>	評価性引当額	<u>△24,298千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>446,101千円</u>	前払年金費用	47,534千円	その他有価証券評価差額金	126,082千円	繰延税金負債 合計	<u>173,616千円</u>	(繰延税金資産の純額)	<u>272,484千円</u>
退職給付引当金	66,182千円																																																				
賞与引当金	284,329千円																																																				
役員退職慰労引当金	15,750千円																																																				
たな卸資産	32,405千円																																																				
未払事業税	29,769千円																																																				
投資有価証券	60,236千円																																																				
減損損失	11,636千円																																																				
その他	49,335千円																																																				
繰延税金資産 小計	<u>549,645千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△13,142千円</u>																																																				
繰延税金資産 合計	<u>536,502千円</u>																																																				
その他有価証券評価差額	256,325千円																																																				
繰延税金負債 合計	<u>256,325千円</u>																																																				
(繰延税金資産の純額)	<u>280,177千円</u>																																																				
賞与引当金	290,485千円																																																				
たな卸資産	29,317千円																																																				
未払事業税	33,484千円																																																				
減損損失	47,632千円																																																				
その他	69,480千円																																																				
繰延税金資産 小計	<u>470,400千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△24,298千円</u>																																																				
繰延税金資産 合計	<u>446,101千円</u>																																																				
前払年金費用	47,534千円																																																				
その他有価証券評価差額金	126,082千円																																																				
繰延税金負債 合計	<u>173,616千円</u>																																																				
(繰延税金資産の純額)	<u>272,484千円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	4.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.0%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4%</u>																												
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	4.5%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																				
その他	△0.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.0%</u>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	3.8%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4%</u>																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,324円 03銭	1株当たり純資産額 1,384円 93銭
1株当たり当期純利益金額 115円 40銭	1株当たり当期純利益金額 140円 56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	709,883	842,633
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,000	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(18,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	691,883	842,633
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,995	5,994

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	パラカ(株)	1,500	259,500
		高千穂交易(株)	72,000	121,536
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先出資証券)	100	100,000
		京成電鉄(株)	94,000	71,534
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31	42,440
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	13	14,766
		(株)みずほフィナンシャルグループ	18	13,662
		みずほ信託銀行(株)	45,000	11,745
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	8,558
		横浜テクノエンジニアリングサービス(株)	120	6,000
		(株)ミロク情報サービス	6,388	2,203
		計	222,636	651,945

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	650,407	14,426	590	664,243	278,380	23,622	385,863
構築物	26,852	601	—	27,453	18,512	1,232	8,940
工具器具備品	496,789	117,612	54,984	559,418	403,221	27,805	156,196
土地	335,093	—	—	335,093	—	—	335,093
有形固定資産計	1,509,142	132,640	55,574	1,586,208	700,115	52,660	886,093
無形固定資産							
ソフトウェア	271,719	135,719	—	407,439	176,105	54,744	231,333
電話加入権	21,229	—	—	21,229	—	—	21,229
施設利用権	1,807	—	—	1,807	917	119	889
無形固定資産計	294,756	135,719	—	430,475	177,022	54,863	253,453
長期前払費用	28,404	3,159	12,035	19,527	10,848	4,543	8,679

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	サービス支援システム	37,426千円
ソフトウェア	サービス支援システム	122,193千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,074	797	332	672	4,867
賞与引当金	698,598	713,724	698,598	—	713,724
役員賞与引当金	—	21,000	—	—	21,000
役員退職慰労引当金	38,697	4,359	24,495	18,562	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は役員退職慰労金制度廃止による廃止時までの役員退職慰労金相当額(固定負債の「その他」に含めて計上)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,596
預金	
当座預金	1,117,306
普通預金	6,029
郵便振替預金	26,873
別段預金	158
小計	1,150,367
合計	1,154,963

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ジェイアール西日本テクノス	107,636
高千穂交易(株)	48,030
日信防災(株)	47,103
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	5,391
日本ビジネスコンピューター(株)	3,084
その他（(株)日立国際電気他）	2,910
合計	214,156

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年4月満期	39,006
平成19年5月満期	77,508
平成19年6月満期	23,598
平成19年7月満期	24,284
平成19年8月満期	49,759
合計	214,156

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本信号㈱	2,047,544
ジーイー横河メディカルシステム㈱	388,957
ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	252,345
キャノンマーケティングジャパン㈱	230,072
埼玉県警察本部	175,672
その他 (㈱ジェイアール西日本テクノス他)	1,335,667
合計	4,430,261

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,991,074	16,562,837	16,123,650	4,430,261	78.4	92

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額 (千円)
プリンター及びトナーカートリッジ	11,037
合計	11,037

ホ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
保守用部品	530,246
消耗部品	2,515
その他	369
合計	533,131

ヘ 預け金

相手先	金額 (千円)
日本信号㈱	1,800,000
合計	1,800,000

## 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額（千円）
日本信号㈱	232,682
キャノンマーケティングジャパン㈱	84,500
日信電設㈱	71,507
松永電機工業㈱	38,057
阪和電設㈱	15,750
その他（ダイワボウ情報システム㈱他）	352,189
合計	794,686

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である日本信号㈱は、継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月8日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      池 谷   修 一      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      原 田      一      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      池 谷   修 一      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      原 田      一      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 池 谷 修 一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 原 田 一 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日信電子サービス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      池谷 修一      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      原田 一      印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。